

平成27年度 子ども・子育て支援事業計画 目標事業評価調書

子ども家庭部 子ども子育て支援課・児童センター・子ども家庭支援センター

【調書の進捗状況及び次年度方針の見方】

【評価】

5	施策目標の80%～100%達成
4	施策目標の60%～80%達成
3	施策目標の40%～60%達成
2	施策目標の20%～40%達成
1	施策目標の0%～20%達成

【進捗状況】

A	計画どおり実施済み
B	計画の50～100%未満の実施
C	計画の1～50%未満の実施
D	未実施

【次年度方針】

新規	新規事業の実施
継続	現行どおり、事業を継続する
充実	事業の充実、強化を図る
改善	事業の見直し、改善を図る
縮小	事業規模を縮小する
廃止	事業を廃止する

基本 目標	基本 施策	基本目標	施策目標	取組・方針
「子育てって楽しいな！」と思えるまちに				
地域全体で子どもを支える				
		地域全体で子育て家庭を支援する環境づくり	教育・保育の確保	1号認定(幼稚園希望)の確保方策 2号認定(幼児時期の学校教育の利用が強い)の確保方策 2号認定(保育園・認定子ども園希望)の確保方策 3号認定(保育園・認定子ども園希望)の確保方策 3号認定(保育園希望)の確保方策
安心して子育てができる環境づくり				
		多様なニーズに応じた保育サービスや幼児期の学校教育の充実	地域子ども・子育て支援事業	利用者支援 地域子育て支援拠点事業 妊婦健康検査 乳児家庭全戸訪問事業 養育支援訪問事業 子育て短期支援事業(ショートステイ) ファミリー・サポート・センター事業 一時預かり 延長保育事業(時間外保育) 病児・病後保育事業等 放課後児童クラブ 放課後子ども教室 子ども・子育て支援を担う人材の質の確保・向上

基本目標	施策目標	評価	取組・方針	平成27年度 事業成果	進捗状況	平成28年度 事業概要	次年度方針
地域全体で子どもを支える	教育・保育の確保	4	1号認定(幼稚園希望)の確保方策	幼稚園希望の人数 1,099人 (内1号認定者数 76人) 確保提供数 2,050人 市内幼稚園定員数 2,050人 幼稚園在園者数 1,099人 市内幼稚園在園者数 908人 市外幼稚園在園者数 115人 施設型給付施設利用者数 76人	A	市内に私立幼稚園は7園あり、市内でのニーズは十分確保されている。 平成27年度において新制度である施設型給付を選択した市内幼稚園は無かったが平成28年度はそのうち1園が、幼稚園型認定こども園となったことから、この園は施設型給付を選択することとなった。 今後は新制度に移行を希望する園がスムーズに移行できるように情報提供等事務的なサポートを行っていく。	継続
			2号認定(幼児時期の学校教育の利用が強い)の確保方策	2号認定者数(幼稚園を利用) 0人 確保提供数 190人 幼稚園型一時預かり事業利用者数(延べ) 市内幼稚園 0人 市外幼稚園 1,736人 私学助成を利用した預かり保育事業利用者数(延べ) 41,985人	B	幼稚園における長時間預かりのニーズに対応するため、市内の私立幼稚園はこれまで通りの私学助成を利用した預かり保育事業を実施し、施設型給付を選択した市外私立幼稚園は幼稚園型一時預かり事業を実施した。 平成28年度は1園が施設型給付を選択したのでその園については幼稚園型一時預かりを実施していく。	継続
			2号認定(保育園・認定子ども園希望)の確保方策	2号認定者数 713人 確保提供数 768人 市内認可保育園定員数 754人 市内認証保育園定員数 14人 4月1日現在待機児童数 2人	B	平成27年4月1日現在、待機児童は2人出ているものの、定員を下回っている園も複数存在する。 本計画においても、2号認定の確保提供数を拡大する予定はないが、平成28年度に地域型保育事業を2か所で実施するので、その接続として3歳児以降の受け入れを確保できるよう保育の希望を把握していく。	継続

基本目標	施策目標	評価	取組・方針	平成27年度 事業成果	進捗状況	平成28年度 事業概要	次年度方針
地域全体で子どもを支える	(再掲) 教育・保育の確保	(再掲) 4	3号認定(保育園・認定子ども園希望)の確保方策	3号認定者数 89人 確保提供数 137人 市内認可保育園定員数 132人 市内認証保育園定員数 5人 4月1日現在待機児童数 1人	B	平成27年4月1日現在、待機児童は1人であった。 定員を下回っている園も複数存在したが、8月で定員がほぼいっぱいとなりその後は待機児童が毎月増加した。 平成27年10月に定員39名(0歳:6人)の乳児保育園を開園した。 平成28年度は待機児童の多い0~2歳児に対応した地域型保育事業を2か所で実施する予定。	充実
			3号認定(保育園希望)の確保方策	3号認定者数 443人 確保提供数 467人 市内認可保育園定員数 448人 市内認証保育園定員数 19人 4月1日現在待機児童数 42人	B	平成27年度は特に1歳児の入園希望が多かった為、複数の園で弾力的に受け入れを行ったが4月1日現在の待機児童数は1歳が38人、2歳が4人であった。 平成27年10月に定員39名(1歳:15人、2歳18人)の乳児保育園を開園した。 平成28年度は待機児童の多い0~2歳児に対応した地域型保育事業を2か所で実施する予定。	充実
安心して子育てができる環境づくり	(再掲) 地域子ども・子育て支援事業	(再掲) 4	利用者支援	子育て支援課、子ども家庭支援センターにおいて、それぞれの事業の担当者が窓口において、子育てに係わる必要な情報提供や相談を丁寧に行った。 子ども家庭支援センター 相談件数 179件 225回	C	教育・保育施設や地域の子ども・子育て支援事業などの情報提供及び必要に応じて相談・助言などを行うとともに、関係機関との連絡調整を行う。 平成28年度は子育て支援課に担当を置き相談業務を充実させる。	充実
			地域子育て支援拠点事業	ニーズ量 9,064(人回) 提供量 65,777(人回) 延広場事業利用者数 65,777人 つどいの広場 63,829人 私立保育園 916人 公立保育園 1,032人	A	主に0歳からの子どもとその親が集い、交流しながら、仲間づくりや情報交換ができる場所を保育園や児童館などを利用し提供する。(ひろば事業) 現状でニーズ量を十分満たしている状況なので、今後もこの事業を継続し質を高めていく。	継続

基本目標	施策目標	評価	取組・方針	平成27年度 事業成果	進捗状況	平成28年度 事業概要	次年度方針
安心して子育てができる環境づくり	(再掲) 地域子ども・子育て支援事業	(再掲) 4	妊婦健康検査	妊娠届出数 572件 受診件数 6,381件	B	妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する。 妊婦全員に妊婦健診を受診していただくよう、妊婦健診の重要性と妊娠届の早期提出の必要性を啓発していく。	充実
			乳児家庭全戸訪問事業	訪問件数 568件 新生児訪問指導事業 363件 母子保健推進活動 205件	B	生後4か月までの乳児の居るすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行い、必要なサービスにつなげる。 乳児家庭全戸を訪問することを目標に関係機関と連携を取りながら保健師等専門職による訪問を継続していく。	充実
			養育支援訪問事業	訪問回数 661回 専門的相談支援 120件 478回 育児・家事援助 75件 183回	A	養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、適切な養育の実施を確保する。 特に支援が必要と判断された家庭に対しては、派遣回数を増加し、よりきめ細やかな支援体制を確保する。	継続
			子育て短期支援事業(ショートステイ)	ニーズ量 65日 提供量 365日 延べ利用者数 102人 延べ利用日数 227日	A	保護者が病気、入院、出産、冠婚葬祭などの理由により児童の育成が困難になった場合に、児童養護施設などにおいて養育・保護を行う。 現状において十分な提供量を確保している。他のサービスでは代替が困難な事業であるため今後もこの事業を維持していく。	継続

基本目標	施策目標	評価	取組・方針	平成27年度 事業成果	進捗状況	平成28年度 事業概要	次年度方針
安心して子育てができる環境づくり	(再掲) 地域子ども・子育て支援事業	(再掲) 4	ファミリー・サポート・センター事業	ニーズ量 497人日 提供量 4,097人 依頼会員数 1,626人 提供会員数 210人 両方会員数 51人 延べ利用者数 4,097人	A	児童の預かりなどの援助を受けることを希望する人(依頼会員)と援助を行うことを希望する人(提供会員)の相互援助活動に関する連絡・調整を行う。 現状において十分な提供量を確保しているため今後もこの事業を維持していく。	継続
			一時預かり	【幼稚園在園児を対象とした一時預かり】 ニーズ量 34,331人日 提供量 41,985人日 私学助成を利用した預かり保育事業利用者数(延べ) 41,985人 【幼稚園在園児を対象とした一時預かり以外】 * 保育園、ファミリーサポート等 ニーズ量 9,364人日 提供数 9,603人日 延べ一時保育利用者数 9,603人 認可保育所 1,430人 認可保育所外 8,173人	B	【幼稚園在園児を対象とした一時預かり】 保護者のニーズに応えるため在園児を標準的な教育時間を越えて、一時的に預かる。新制度である施設型給付に移行した幼稚園には幼稚園型一時預かり事業を実施していく。 新制度に移行しない幼稚園はこれまで通りの私学助成を利用した預かり保育事業を実施し幼稚園での長時間の預かりを受け入れていく。 【幼稚園在園児を対象とした一時預かり以外】 在宅で保育をしている保護者が一時的に保育ができなくなった場合のニーズに応じて一時的に預かる。 現状においてニーズ量への提供量を確保しているため今後も事業を維持していく。	継続
			延長保育事業(時間外保育)	ニーズ量 448人 提供量(定員数) 1,373人 延べ利用者数 46,450人 実施園数 15園中15園	B	保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において保育園等で保育を実施する。 現在市内の全認可保育園において延長保育を実施しているため、この状態を維持していく。 引き続き利用者のニーズに応えながら、適切な提供体制を図る。	継続

基本目標	施策目標	評価	取組・方針	平成27年度 事業成果	進捗状況	平成28年度 事業概要	次年度方針
安心して子育てができる環境づくり	(再掲) 地域子ども・子育て支援事業	(再掲) 4	病児・病後保育事業等	ニーズ量 1,228人日 提供量 2,370人日 延べ利用者数 336人 施設型 病児 229人 (定員6人 開所日数233日) 病後児 34人 (定員4人 開所日数243日) 訪問型 66人	B	児童が発熱等の急な病気となった場合、病院・保育園等に付設された専用スペース等において、保育士、看護師等が一時的に保育する。 現状において必要な提供数を確保しているので今後も引き続き事業を維持していく。 引き続き病児保育室「チルチルミチル」は利用者がいない時に、児童の病状についての情報を保育関連機関へ発信する活動を行い、市内保育施設での保育の質の向上に寄与すると共に、サービス提供の周知の強化を図っていく。	継続
			放課後児童クラブ	ニーズ量 低学年413人 高学年393人 提供量 低学年615人 高学年 0人 待機児童数 21人2学校区	C	共働き家庭など留守家庭の小学校に就学している児童に対して、放課後、学校の余裕教室などにおいて適切な遊びや生活の場を与え、その健全育成を図る。 平成28年度に既存の学童クラブを増築し、待機児童の解消を図る。 引き続き空き定員のある学童クラブでの高学年の受け入れに関して、環境整備及び指導員の研修の検討を行う。 放課後子ども教室(まなべー)及び児童館など他の事業との連携強化にむけての検討を継続して行う。 障がい児の受け入れ体制の充実について継続して図っていく。 平成28年度より見守り事業を、冬季の学童クラブ児童の降所時に開始し、児童及び保護者の安心・安全を図る。	充実

基本目標	施策目標	評価	取組・方針	平成27年度 事業成果	進捗状況	平成28年度 事業概要	次年度方針
安心して子育てができる環境づくり	(再掲) 地域子ども・子育て支援事業	(再掲) 4	放課後子ども教室	全9校で実施 平成27年度 登録者数 907人 参加者数(延べ) 22,386人 平成27年度から小学1年生の受け入れを、9月より6月に早めて実施しました。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の校舎内を借用して開催している事業であり、学校の管理上の問題から休業中の開催は困難な状況です。 ・小学1年生の受け入れに開始時期については、平成28年度も継続していきます。 	継続
			子ども・子育て支援を担う人材の質の確保・向上	<p>私立幼稚園・私立保育園に研修費の補助を行った。 平成28年度に実施する家庭的保育者研修を構築した。 平成28年度に実施する認可保育園の保育士に対して子どもの発達に重点をおいた研修を構築した。 その前段として幼稚園、保育園、学童クラブの職員を対象とした研修「発達障害:多様な子どもたちの発達支援」を行う。</p>	B	<p>幼稚園教諭、保育士など、子どもの育ちを支援する者の専門性の向上を図るため、研修の実施や支援を行う。 平成28年度は東京都立小児総合医療センターの協力のもと、認可保育園の保育士に対して子どもの発達に重点をおいた研修を東村山市と合同で実施する。 その前段として幼稚園、保育園、学童クラブの職員を対象とした研修「発達障害:多様な子どもたちの発達支援」を行う。 また、市独自で家庭的保育者研修を実施する。</p>	継続